

資料編

営業基盤の強み

■ 主な営業基盤のデータ

	調査年次	三重県	全国順位	愛知県	全国順位
総人口	2023年	1,727千人	22位	7,477千人	4位
県内総生産	2021年	85,052億円	19位	405,860	3位
生産年齢人口割合	2023年	57.9%	16位	61.9%	3位
1人あたり県民所得	2021年	3,111千円	14位	3,597千円	2位
製造品出荷額等	2022年	●118,668億円	9位	524,098億円	1位
貯蓄（二人以上世帯）平均	2023年	2,202万円	8位	2,341万円	5位

■ 産業別製造品出荷額（三重県）

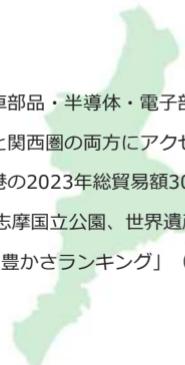
産業中分類	構成比	全国順位
輸送用機械器具製造業	23.0%	7位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16.0%	1位
化学工業	12.0%	10位
電気機械器具製造業	7.5%	8位
石油製品・石炭製品製造業	6.5%	8位
非鉄金属製造業	4.6%	8位
食料品製造業	4.6%	21位
はん用機械器具製造業	3.8%	9位
金属製品製造業	3.7%	15位
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3.6%	13位
上記以外に分類される産業	14.6%	

三重県、愛知県とともに 全国有数の工業県



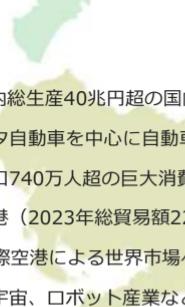
三重県の強み

- ✓ 専門技術の集積: 自動車部品・半導体・電子部品などの工場が集積
- ✓ 地理的優位性: 中京圏と関西圏の両方にアクセスしやすい立地
- ✓ 国際物流拠点: 四日市港の2023年総貿易額30,888億円は全国9位
- ✓ 豊富な自然資源: 伊勢志摩国立公園、世界遺産「熊野古道」など豊かな観光資源
- ✓ 経済的豊かさ: 「経済的豊かさランキング」（2021年 国土交通省）全国1位



愛知県の強み

- ✓ 压倒的な経済規模: 県内総生産40兆円超の国内トップクラスの経済規模
- ✓ 製造業の集積地: トヨタ自動車を中心に自動車関連産業が県全域に広がる
- ✓ 市場規模の大きさ: 人口740万人超の巨大消費市場
- ✓ 国際物流拠点: 名古屋港（2023年総貿易額226,689億円は全国1位）、中部国際空港による世界市場へのアクセス
- ✓ イノベーション: 航空宇宙、ロボット産業など次世代産業の集積



出所：総務省統計局「人口推計」「家計調査」
内閣府「県民経済計算」
経済産業省「経済構造実態調査」
国土交通省「都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）」
国土交通省「港湾別貿易額ランキング（2023年 上位 100港）」

コーポレート・ガバナンスの強化

■コーポレート・ガバナンスにおけるPDCAの強化

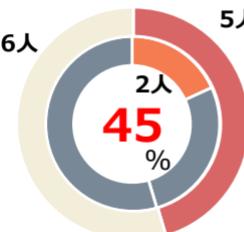
取組み事項	内容・対応
担当部署の明確化	これまで明確化されていなかったコーポレート・ガバナンス担当部署（経営企画課・秘書室）を明確化し、コーポレート・ガバナンス推進体制を整備する。
情報共有の迅速化	経営陣から提起された課題等を各部署と共有し、その対応状況を定期的に経営陣に報告・追加指示への対応を促す態勢を強化する。
取締役会での議論のさらなる活性化	取締役会への付議事項の重要度に応じた審議時間の確保（報告事項の簡略化等）や、社外取締役への事前の資料開示のタイミングの見直し、事前説明の充実などにより、審議時間を適切に確保する。

■社外役員比率

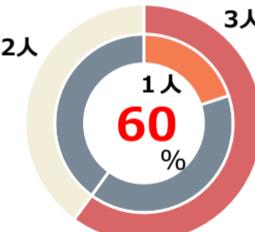
※2025年9月末現在

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性

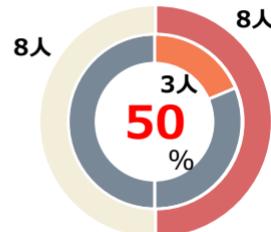
社外取締役比率



社外監査役比率



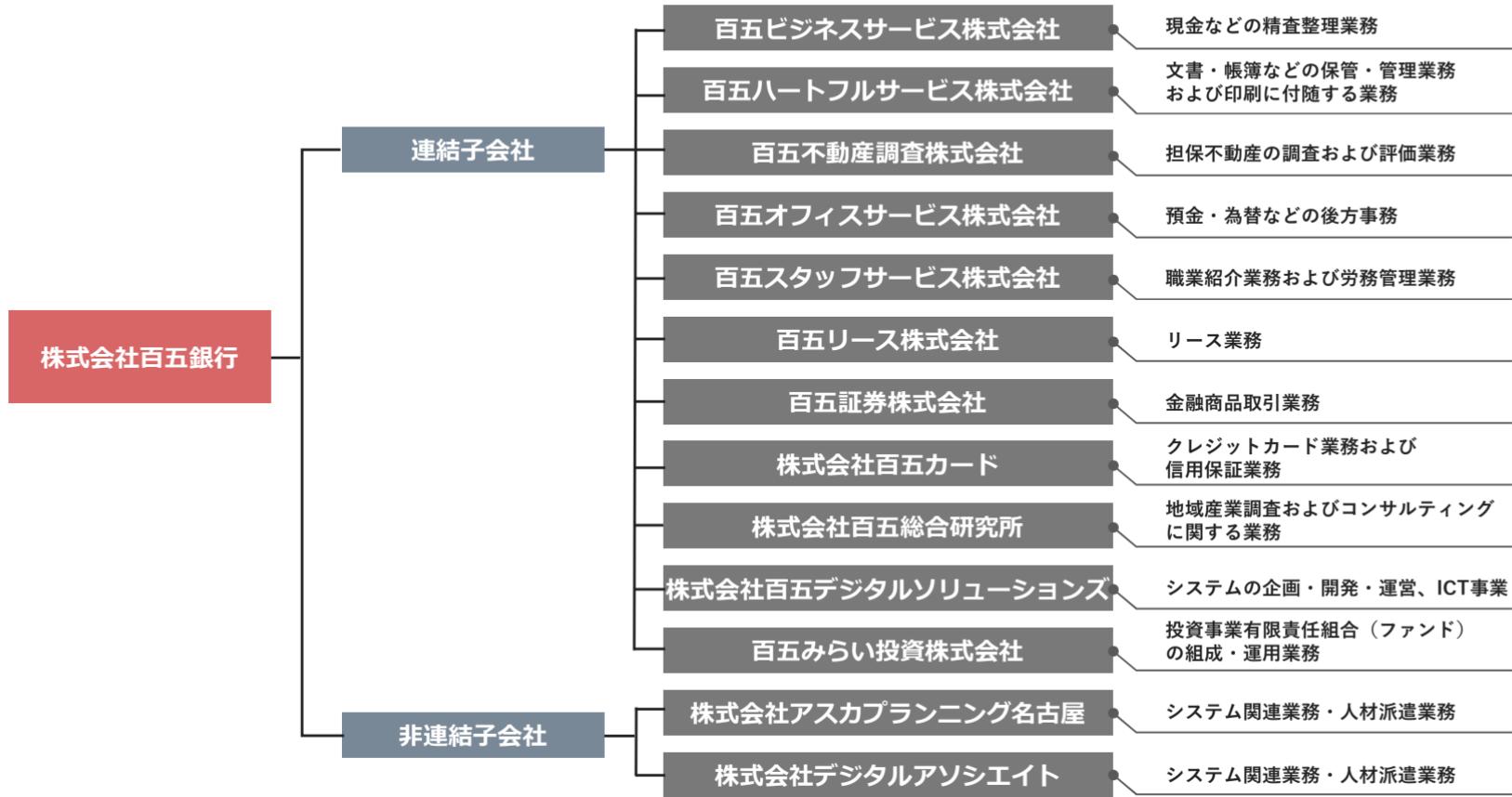
社外役員比率



※ 社外役員は8名全員「独立役員」

2024年度取締役会で議論された主な事項（16回開催）

- ✓ 経営計画
中期経営計画、新事業の検討、2025年度業務計画
- ✓ サステナビリティに関する事項
サステナビリティ経営 Scope1,2削減計画
- ✓ コーポレート・ガバナンスに関する事項
取締役会の実効性評価、政策保有株式の保有見直しおよび売却方針策定
- ✓ サイバーセキュリティに関する事項
サイバーセキュリティ統括室設置、サイバーセキュリティにかかるポリシー策定
- ✓ リスク・コンプライアンスに関する事項
2025年度コンプライアンス活動計画策定、マネー・ローンダリング等にかかる百五銀行グループリスク評価書改定、統合リスク管理の運営方針策定、年間監査計画決定



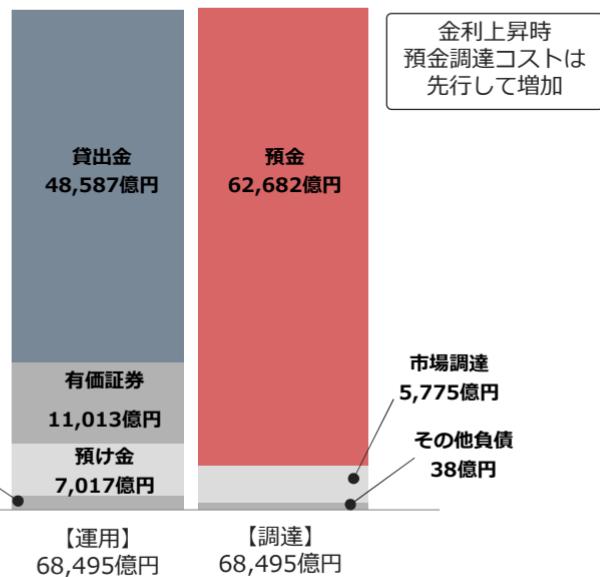
円金利上昇による影響

バランスシート（銀行単体）

■円貨BS概略（2025年9月末基準）

【市場金利連動】
【短プラ連動】
金利上昇に連動し
利回り上昇

【住宅ローン】
収益寄与まで
タイムラグあり
(P21ご参照)



円金利0.25%上昇による資金利益への影響

■影響額シミュレーション

※中期経営計画の政策金利前提：0.50%据え置き

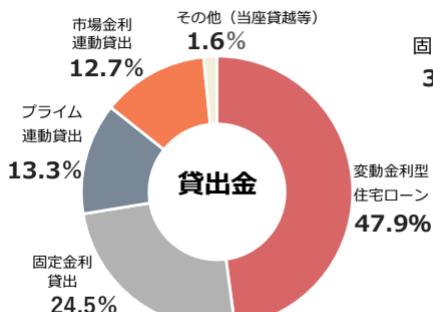
＜参考＞2026年1月に円金利が0.25%上昇した場合

2025年度 資金利益影響額	+ 3 億円
2026年度 資金利益影響額	+ 48 億円
2027年度 資金利益影響額	+ 51 億円

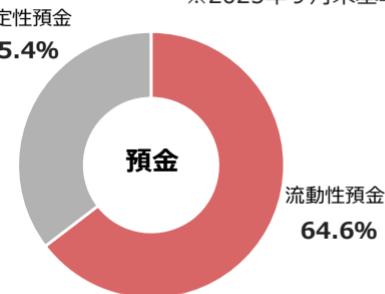
【影響額試算の前提】

- ・円金利上昇後は0.25%据え置き
- ・市場金利：長期・短期とも一律+0.25%
- ・短期プライムレート：+0.25%
- ・預金金利：市場金利を踏まえた引き上げ
- ・預金金利が先行して上昇、貸出金の利回り上昇まではタイムラグあり

預貸金の構成



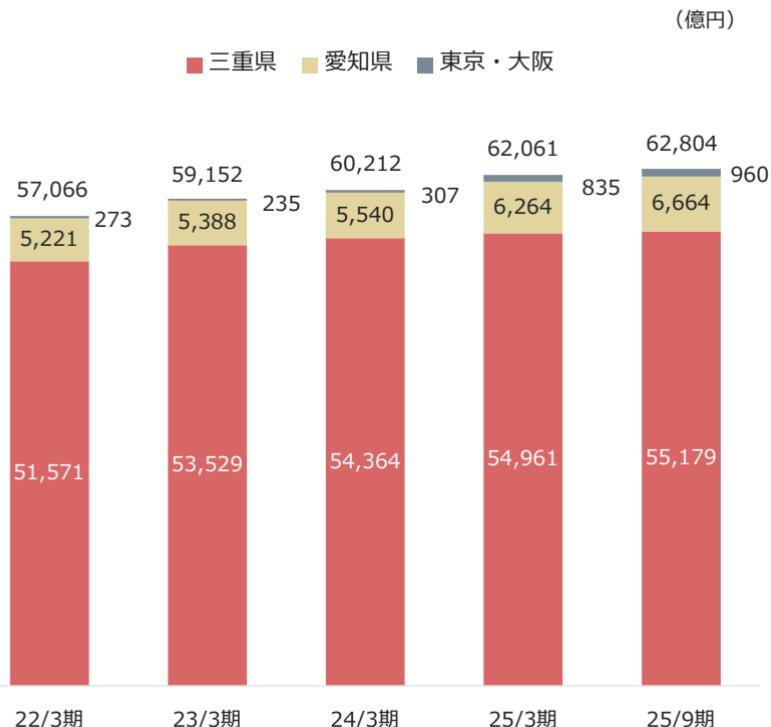
※2025年9月末基準



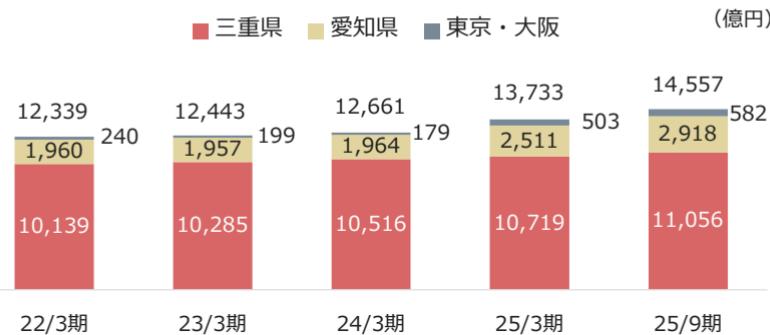
※貸出金利区分内訳
固定約26.1%
変動約73.9%

預金（単体）※譲渡性預金を含む

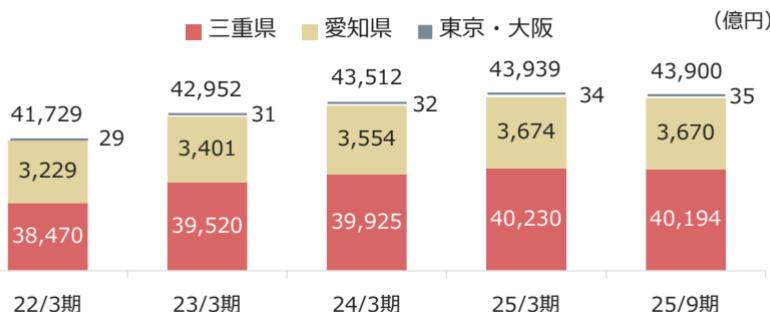
総預金（平残）



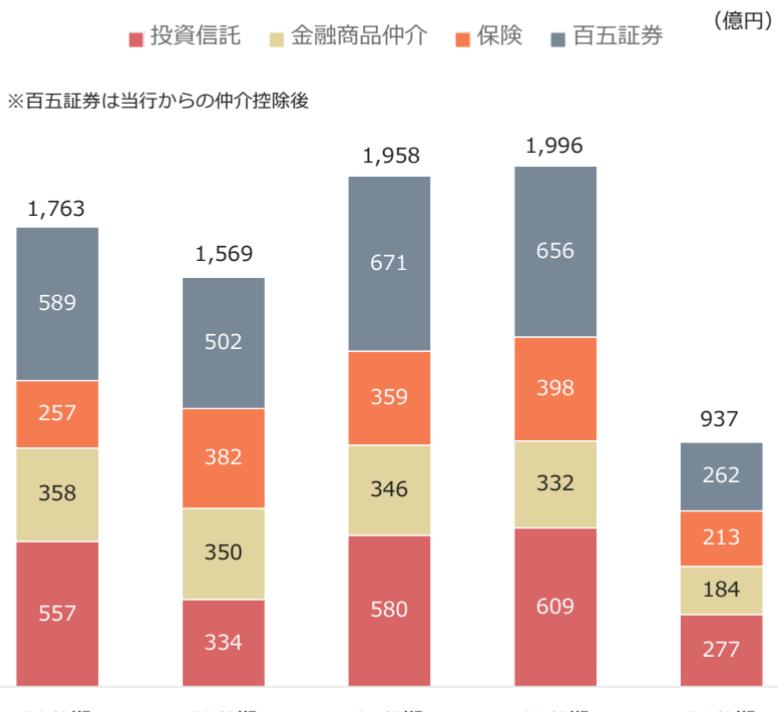
法人預金（平残）



個人預金（平残）

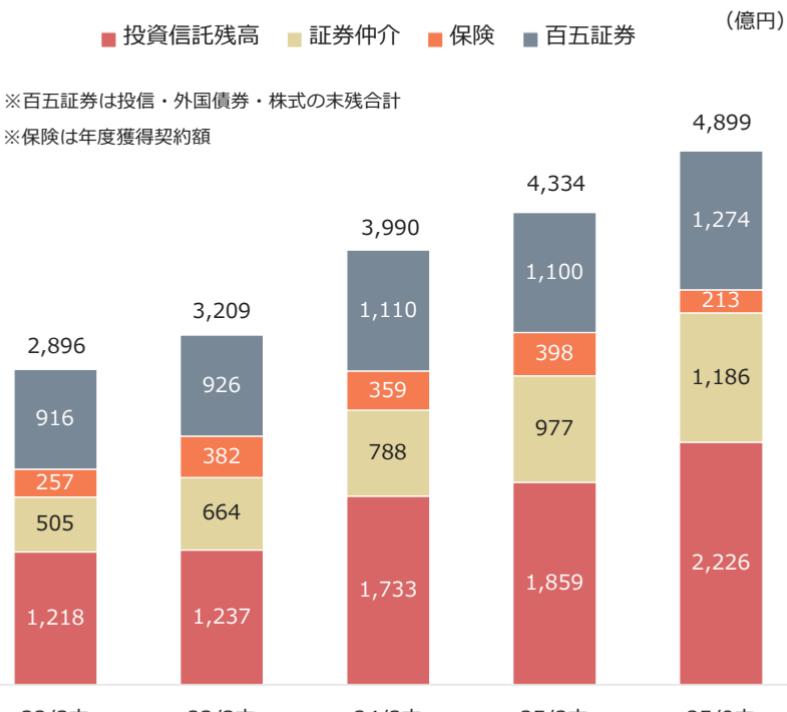


預り資産 獲得契約額（百五証券含む）



※百五証券は当行からの仲介控除後

預り資産残高推移（百五証券含む）

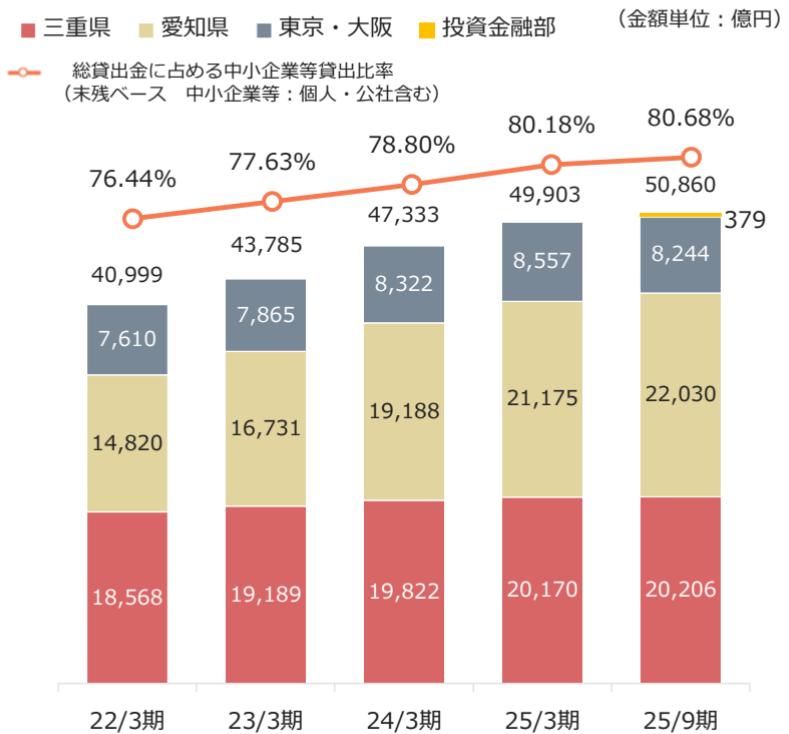


※百五証券は投信・外国債券・株式の未残合計

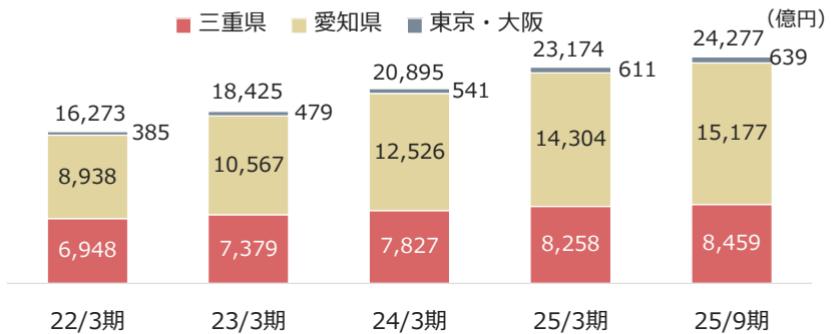
※保険は年度獲得契約額

貸出金

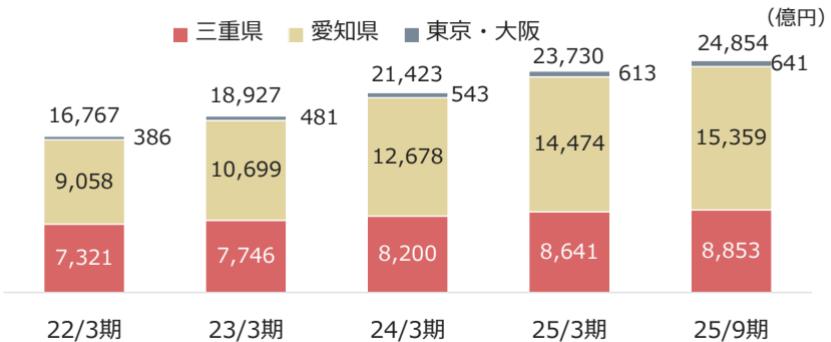
総貸出金（平残）



住宅ローン（平残）



消費者ローン（平残）

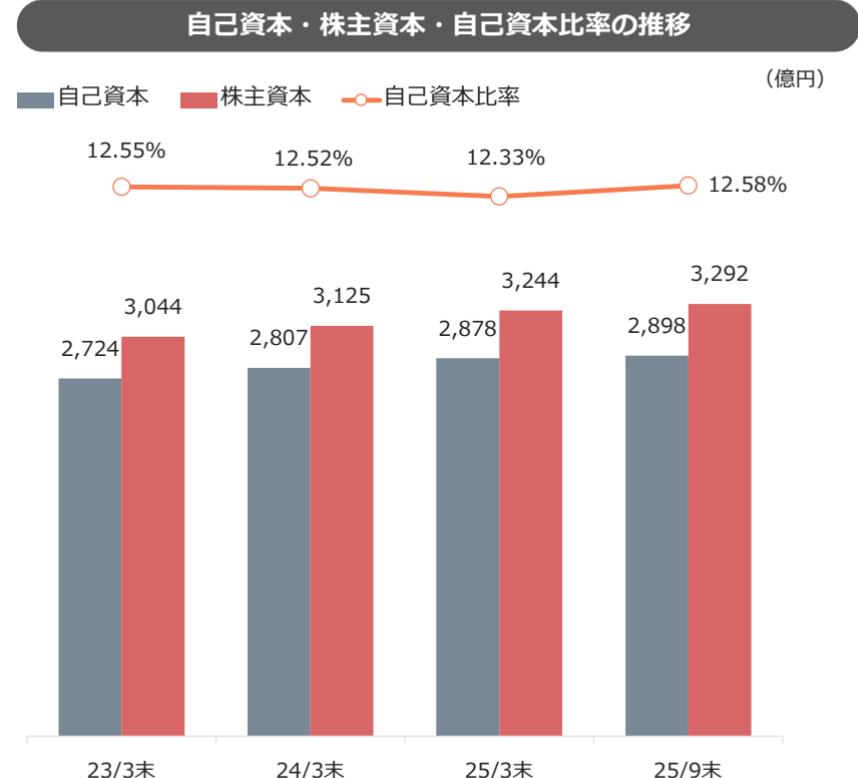


自己資本比率（連結）

	(億円)		
	24/3末	25/3末	25/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,807	2,878	2,898
リスク・アセット	22,414	23,344	23,029
自己資本比率	12.52%	12.33%	12.58%

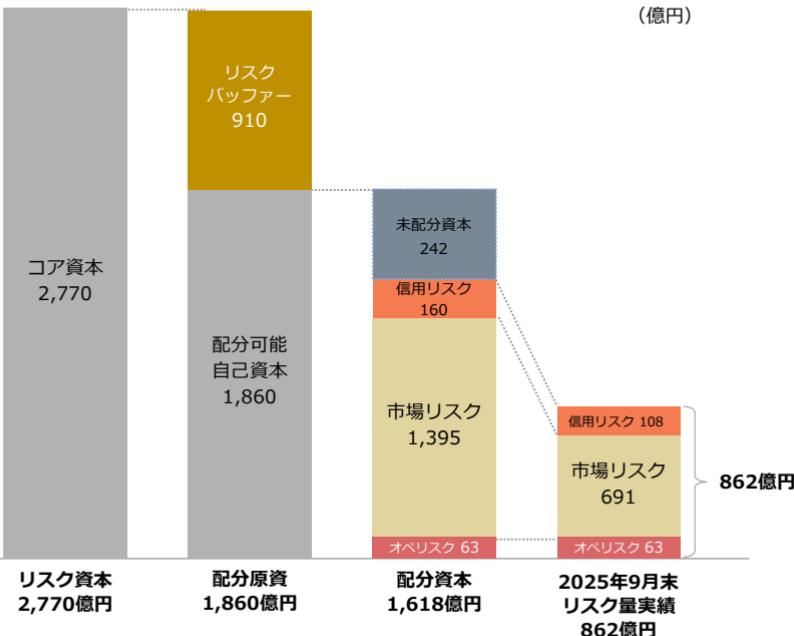
株主資本	3,125	3,244	3,292

信用リスクアセット額算出方法 : 基礎的内部格付手法
 オペレーションリスク相当額算出方法 : 標準的計測手法



■ 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール

■ コア資本 2,770億円、配分可能自己資本1,860億円に対し、リスク量実績は862億円



■ リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク（市場系与信を含む）		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーションル・リスク				標準的計測手法

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR相当額)

- * リスクバッファー：万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず取り置く部分（自己資本比率4%相当額）
- * 未分配資本：配分可能自己資本のうち未配分の部分

開示基準別不良債権残高・保全状況

自己査定結果(対象:総与信)						金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象:総与信) * 管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ					
区分	与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先	9 <5>	8	1	-(1)	(4)	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	103 <62>	53	50	100.00%	
実質破綻先	93 <57>	78	15	-(7)	(36)	危険債権	468	243	113	76.10%	
破綻懸念先	468	280	76	111 (113)		要管理債権	100	三月以上延滞債権 0 貸出条件緩和債権 100	26	11	37.05%
要注意先	要管理先	147	26	120		小計	673 <631>	323	174	73.92%	
						正常債権	50,742	総与信に占める金融再生法に基づく開示債権(小計)の割合 … 1.30%			
要注意先以外の要注意先		930	388	542		合計	51,415 <51,373>	【ご参考】部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合 … 1.22%			
正常先		49,765	49,765								
合計		51,415 <51,373>	50,547	755	111 (121)	- (41)					

(単位: 億円) * 単位未満は切り捨てて表示しております。

* 総与信: 貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を < > 内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位: 億円)

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末	2025/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	73	100	123	103	▲19
危険債権	456	493	493	479	468	▲10
要管理債権	103	79	80	77	100	23
合計	651	646	673	680	673	▲7
不良債権比率	1.52%	1.39%	1.35%	1.32%	1.30%	▲0.02P